



山形県における農村地域づくりの取組

2023年1月10日

山形県農林水産部農村計画課



はじめに

- 農村地域で変革を起こすには、地域の自発的な意思や行動が不可欠であり、外部から何かを持ち込むだけでは持続性はなく、地域の維持・発展をもたらすイノベーションとは言えない。
- そのためここでは、山形県が行う「農山漁村地域づくりプランナー」の取り組みを中心に説明する。
- 「プランナー」が行う取り組みは、農村集落の将来像を地域住民が共有し、自分ごととして行動し実践するまでをサポートするものであり、そのプロセスは、地域の変革における0から1へのステップとなる重要なものである。

農業基盤整備の推進とプランナーの誕生

長きに渡り
稲作が主要産業



- ・ 集落共同で水を引く
- ・ 集落全体で生産性を確保

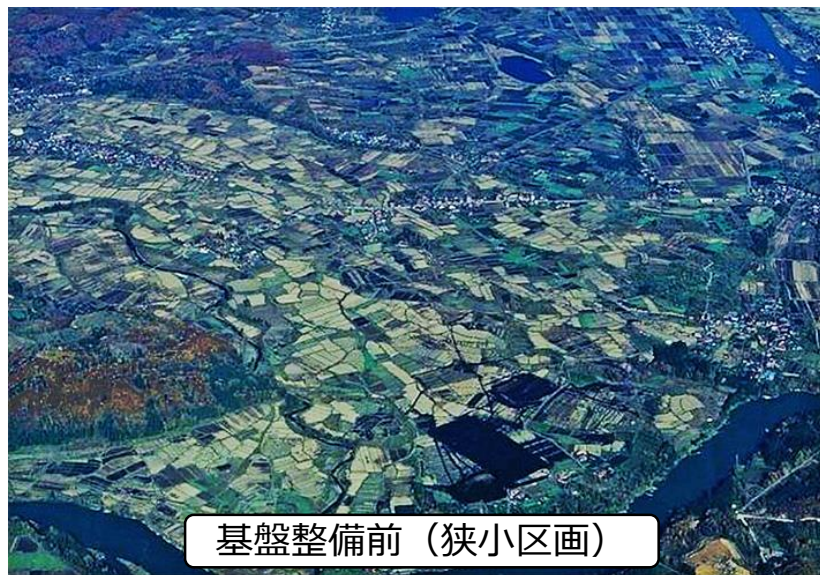
農村文化

- ・ 寄り合い
- ・ 助け合い

決定プロセスにおいて有効

基盤整備

地域の生産性向上のために
最もインパクトのある方法



基盤整備前（狭小区画）



基盤整備後（大区画）

地域の話し合いを
行政がサポートし
ながら基盤整備を
推進



県職員が話し合いを
主導することで、組
織的にプランニング
能力が培われた

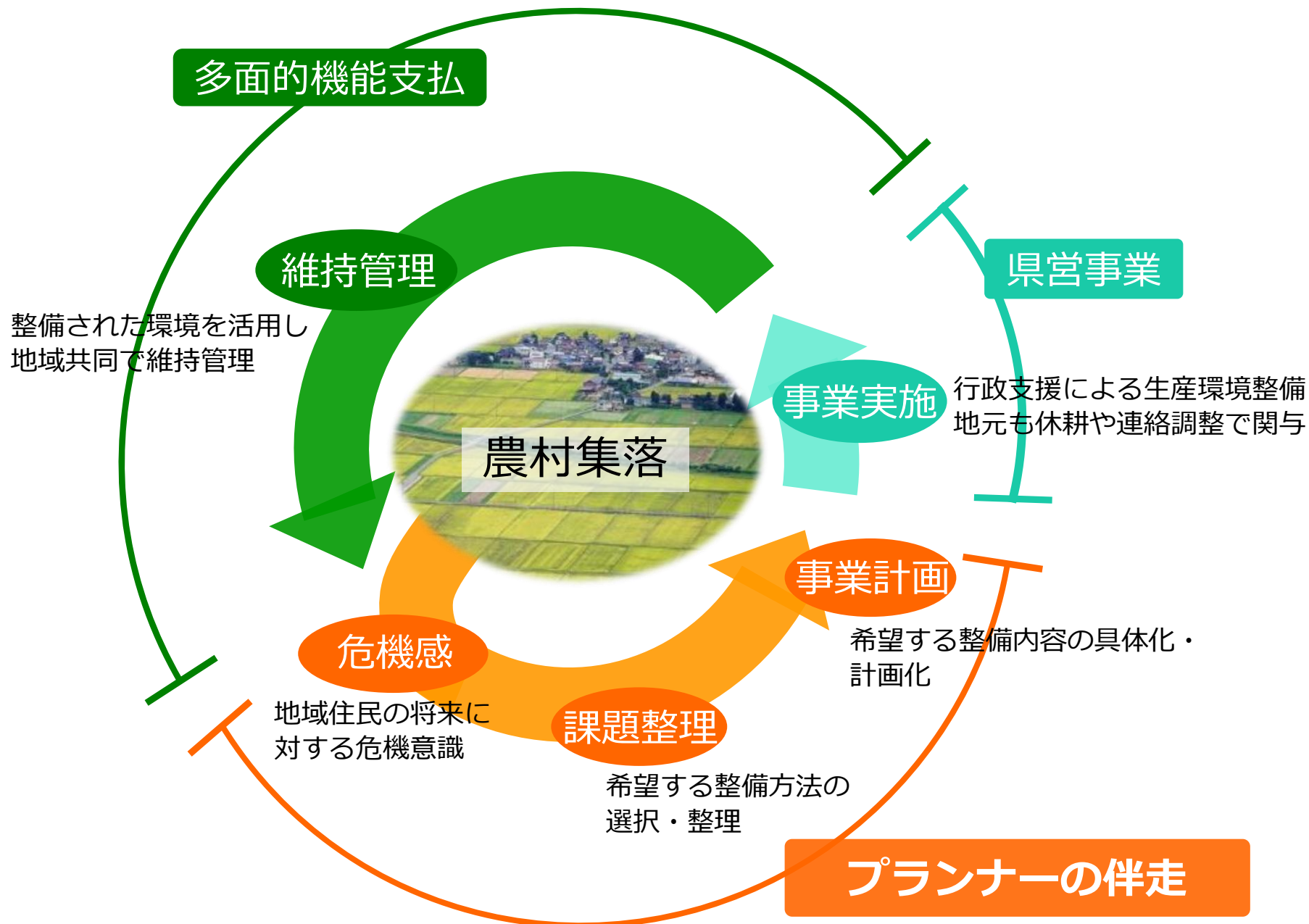


地域主体で将来
像を考えるよう、
行政が積極的に
促すスキームが
構築



プランナー
集団の形成

農村集落における基盤整備のサイクル

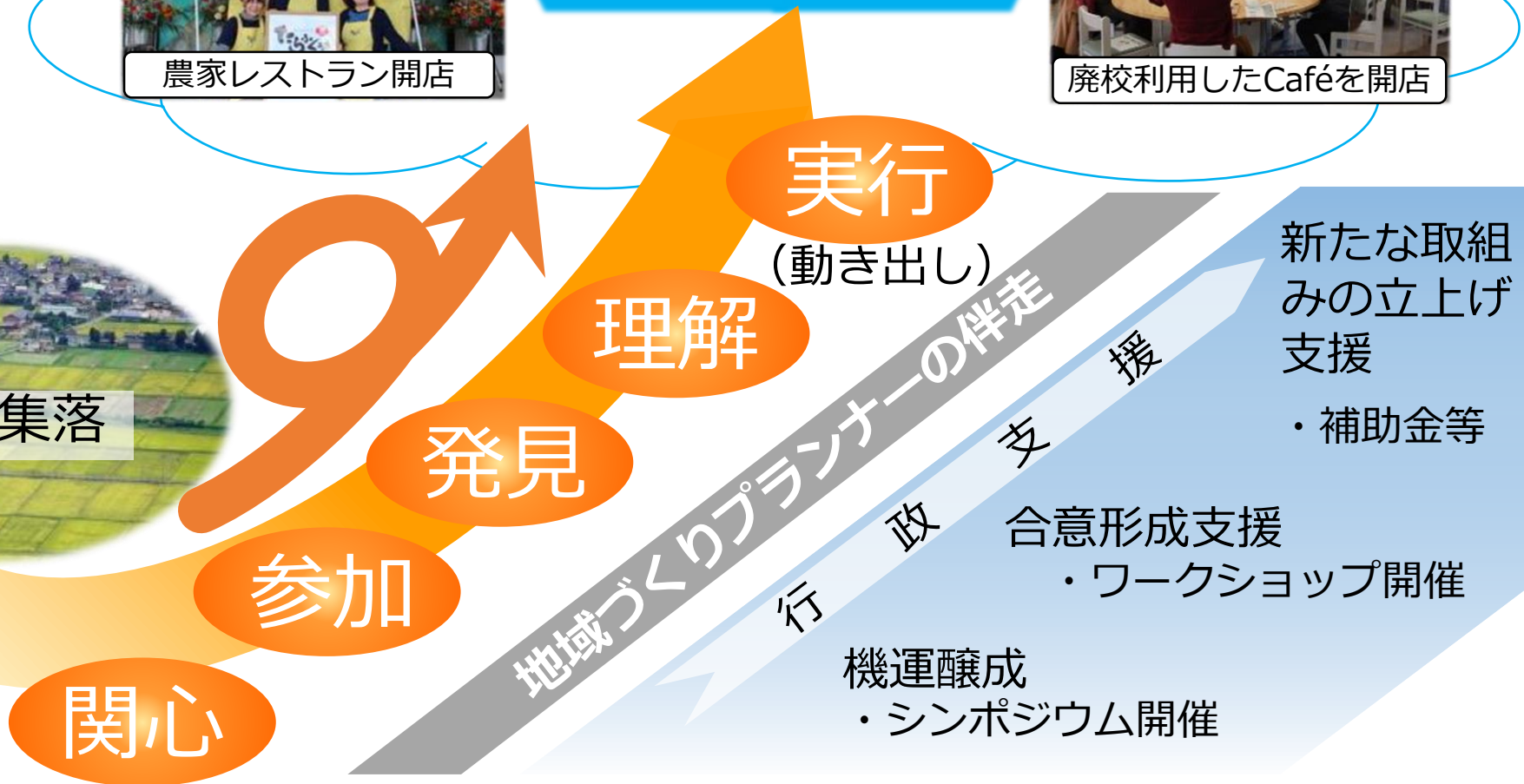


基盤整備から地域づくりへの発展

地域の将来を考える際、基盤整備以外の解決法も排除しない方向へシフト
プランナーは農村集落を活性化させる役割へと発展



様々なアイデア
の実現に発展



地域づくりにおける“プランナー”の役割



南陽市漆山地域の事例

嵐田孝樹 課長 (山形県農山漁村地域づくりプランナーNo.9)

芳賀敦子 主査 (山形県農山漁村地域づくりプランナーNo.22)

鶴の恩がえし伝説の郷
南陽市漆山「珍藏寺」



更なる 変革へ



計画 → 実行

- ① 基盤整備 (大区画・ICT、農地集積、田んぼダム)
- ② 地域づくり
【地域ブランド化】「鶴の恩がえし米」®
高級酒、有機米・直販、輸出
「高収益作物」の導入 (実証中)
(検討中)
「自給率100%餃子」
「農業テーマパーク」

成功
体験

ディスカバー
農山漁村の
宝 選定



地域農業の課題

- ① 生産効率向上 (基盤・集約)
- ② 高付加価値化 (地域ブランド化・高収益化)
[①(ハード) + ②(ソフト)の一体的推進]

実行



鶴の恩がえし米 つや姫吟醸酒



集落ビジョンづくり
ワークショップ

まずは
話合い

行動
計画

再組立

課題
整理

可視化

掘り
起こし

更なる話合い
[評価・改善]



鶴岡市由良地域の事例

阿部 志美 主査 (山形県農山漁村地域づくりプランナーNo.14)



大漁まつりの賑わい

多くの客でにぎわう釣堀 テラスから海を眺めるカフェ

更なる 変革へ

プランナーは、地域の思いを引き出しその思いに寄り添い支援する



(2019年) 豊かなむらづくり全国表彰事業において、日本農林漁業振興会会長賞及び農林水産大臣賞を受賞

「地域のリーダー」
発見⇒育成

成功体験

実行

(2018年)「由良自治会活性化委員会」を設立 釣堀とカフェ「海テラスゆら磯の風」の運営

実践して見えてくる課題の改善方法を探り対処

(2020~2021年)由良地域ビジョンの策定 地域の話合いにより目標を再整理する



- 『郷』 漁業と食の戦略的仕掛けで活力あるまちづくり
- 『絆』 人の絆を大切に福祉充実と安全安心なまちづくり
- 『宝』 自然・歴史・文化・伝統を活かしたまちづくり
- 『賑』 魅力再生・観光・地域資源を活かしたまちづくり

ゆらまちつく

漁業者

自治会

活性化委員会

観光協会

女性たち

行動計画

自分たちができるところから実践してみる

再組立

活動組織の実態を知り、横のつながりづくり

(2017年)地域の組織ごとにワークショップを行い、課題の共有と他分野の仲間づくり

課題整理

組織各々の取組みから地域がまとまった取組みへ

可視化

(2009年)地域の特色を活かしたイベントを実施していたが、地域の一部組織の取組みにとどまっていた。

掘り起こし

自治会

女性たち

観光協会

漁業者

ゆらまちつく



食の体験学習

皆で海岸の清掃



現在進行中 遊佐町藤井地区における地域づくり

活動のきっかけ

- 元々、集落協定「ふじい21世紀組合」の役員を中心に、地域の農業に限定せず、地域全体の将来についてみんなで考たいという思いがあった。
- 協定役員、町、県、**プランナー**が話し合いを重ねていく中で、**プランナーが地域住民の思いを引き出し、集落全体を巻き込んだ地域づくりの取組みへと発展**

2021~2022における地域とプランナーの取組み経過

- 2021. 7.19 打合せ（ふじい21世紀組合役員、町、県、**プランナー**）
- 2021. 8.25 地元有志による白鷹町・朝日町現地視察（**プランナー**対応）
- 2021.10.11 藤井地区自治会役員との打合せ
（ふじい21世紀組合役員、町、県、**プランナー**）
- 2021.12.13 現地調査（ふじい21世紀組合役員、町、県、**プランナー**）
- 2022. 2.14 『つなぐ棚田遺産』認定
これを受け、地域づくりへの機運がより高まる
- 2022. 5.13 打合せにおいて**プランナー**が取組みの流れをつなぐ
（町、県、**プランナー**）
- 2022. 5.30 打合せ（ふじい21世紀組合役員、町、県、**プランナー**）
- 2022. 7.24 第1回ワークショップ「藤井みらい創造会議」
現地調査[掘り起こし・可視化]
（地域住民44名、町、県、**プランナー**）
- 2022. 8.28 第2回ワークショップ「藤井みらい創造会議」
見えた課題を解決する手法を提案[課題整理・再組立]
（地域住民29名、町、県、**プランナー**）



プランナーが取組みの流れをつなぐ



集落戦略のイメージを確認する



ワークショップの組立と進行を担う

藤井地域の今後の取組み プランナーの関わり

行動
計画

プランナーは、地域自らまとめる計画が納得して取組めるものとなるよう支援する。
⇒藤井の地域力を活かし伸ばす（地域の自立）

実行

プランナーのスキルの組織的な共有化

プランナーの取組み

- 主にほ場整備計画を進めるうえでの話し合い
⇒話し合いの手法は各プランナーに任されている
- 広く使える手法としての運用が難しい
 - 個人差が大きい



人材育成制度化

『農山漁村地域づくりプランナー』認定登録制度（2009年～）

趣旨

- ・業務遂行能力の向上を図るために組織研修として位置付け
 - ・地域での話し合いや合意形成のためのワークショップ技術を有した職員の育成を図る
- ⇒ 県組織として生産基盤の強化と農村づくりを推進

定義

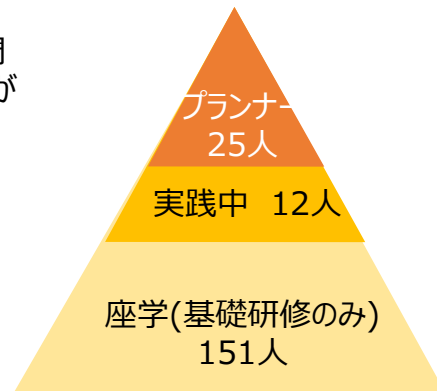
- ・研修制度を終了し、地域での話し合い・合意形成のため自らの技術でワークショッププログラムを企画運営する能力を身につけた県職員
- ⇒ 農山漁村地域づくりプランナー

認定要件

区分	内容	実施回数
1) 基礎研修	ワークショップの基礎知識と演習研修の受講	1
2) 現場研修	地域で開催されるワークショップへの参加・体験	1
3) 企画研修	ワークショップの企画（具体のプログラム作成）研修の受講	1
4) 実践研修	自らワークショッププログラムを作成して実践	3

プランナーの組織における状況

2009年以降農業農村整備部門に在籍した職員216名のうち70%が基礎研修を受講済み



プランナーの担当業務

担当	人数
企画担当	1
事業計画担当	6
農地管理担当	5
施設整備担当	7
管理職	3
退職者	3
	25



※プランナーのスキルは、各担当の業務で発揮される
（組織の人事配置のうえで参考になる場合もある）

- ・基盤整備の事業計画
- ・多面的機能支払の活動支援
- ・整備方針についての合意形成
- ・整備時の各種協議（河川協議、道路協議等）

高橋信博氏について

高橋 信博 氏

(山形県農山漁村地域づくりプランナーNo.5)



- 県職員時代から多様な地域づくりを実践し、全国1,000件以上の地域と関わり、県職員退職後も、県からの委嘱によりプロデューサーとしてプランナー制度の研修講師を担うなど、後進の指導を継続。
- 令和3年より、農林水産省が当県のプランナー制度に類似性が見られる「農村プロデューサー養成講座」を立ち上げ、その講師の一人として行政出身の高橋氏を起用。このため、山形方式が日本全国で広く参考とされる状況となった。

農村プロデューサー養成講座

地域づくりを学ぶことで、地域の将来像や住民の希望の実現をサポートする。

参加無料

まちづくり 地方創生 少子高齢化 持続可能性
人材不足 県界越境 自治体職員減少

5月中旬募集開始予定

入門コース (オンライン講演)			実践コース	
第1回 基礎分野 東京大学大学院教授を経て、2009年から山形県内外の農山漁村地域を歩き、高齢化や少子化の課題を解決するための実践を研究し、提案をすすめてきた。国営農業政策センター所長 小田切 徳典 令和4年5月18日 (木) 10時~	第2回 インノベーション分野 国内最大級のイノベーションプラットフォーム「FSP」を立ち上げ、継続もつごう農業創生センターを立ち上げた。国営農業政策センター所長 谷中 修吾 令和4年5月27日 (木) 10時~	第3回 課題人口分野 山形県農山村の中核的課題として農山村の過疎化対策のコンテナメントを提唱し、農山村の人口減少対策として地方創生を支援する実践をすすめてきた。国営農業政策センター所長 アダム フィルフォード 令和4年6月6日 (水) 10時~	オンライン履修 / 継続履修 / 実践履修等 山形県庁内農山村に創設の産直農産物・生活環境の発展センターを、県内市町村以上のネットワークを、地域に根ざした形で育てた。「まちづくり」も実践中、農村暮らしを体験中 高橋 信博 国営農業政策センターの地域人財育成と地域づくりの推進を支援した上で、コンテナメントで実践農産物から産直農産物への転換を促している。国営農業政策センター所長 菅野 有里 国営農業政策センターの地域人財育成と地域づくりの推進を支援した上で、コンテナメントで実践農産物から産直農産物への転換を促している。国営農業政策センター所長 若菜 千雄	
第4回 生産・流通技術開発分野 NABAの産地と産物プロモーションの専門家を経て、株式会社システムエス・ラボを創業。2017年国産のブランド「システムエス」の創始者として「産地と産物」の推進。 株式会社システムエス・ラボ 代表取締役社長 加藤 百合子 令和4年6月8日 (木) 10時~	第5回 地域情報と未来計画分野 高橋山形地域研究センター等を創設して2017年より実践。農山村地域が直面するデジタル化、国・県界越境、多業種連携。国営農業政策センター所長 藤山 浩 令和4年6月27日 (木) 10時~	第6回 都市農村交流分野 大学で学んでいた農学とは、農産物の栽培に実践が中心な地域の推進をマニファゲメントプラットフォーム「おてつぱし」を創設している。 株式会社おてつぱし 代表取締役 永岡 里菜 令和4年7月6日 (木) 10時~		

農林水産省「農村プロデューサー養成講座」PRチラシ(2022)

高橋氏の取組の成果

- 農業農村整備事業のスキームを発展させ、ほ場整備や農村地域にとどまらない多様な地域づくりの汎用性を確立。
- 高橋氏のレクチャー受講者は、農業分野はもとより、教育、観光、コミュニティ活動分野など、県内外に多数。

地域づくりに関する県庁内の部局間連携

地域づくり連絡会

- ・ 地域資源を生かした地域の取組は、教育、観光、移住、起業など様々な分野にわたるもの。
- ・ このため、県庁内において、各部局横断の地域づくり連絡会により連携を推進中。

地域づくり連絡会 構成課及び取組施策

県庁構成課名	取組施策
くらすべ山形魅力発信課	活力ある地域づくりの推進
みどり自然課	みどり豊かな森林づくりの推進
しあわせ子育て政策課	若者相談支援
商業振興・経営支援課	中心市街地活性化
観光復活戦略課	グリーンツーリズム推進
文化スポーツ推進課	プロスポーツ応援
農業経営・所得向上推進課	農業担い手の育成
農業技術環境課	食品加工支援
農村計画課	農村づくり、棚田地域振興
森林ノミクス推進課	森林サービス産業の創出
県土利用政策課	景観魅力発信
生涯教育・学習振興課	学校・家庭・地域の連携推進

※ 座長は農林水産部次長

沿革

- ・ 平成22年度から平成26年度まで、地域づくりに関する課題解決に向けた部局横断的な研究会を開催。
- ・ 令和4年度からは、この流れを引き継ぎ、関係部局同士の情報共有や協力による地域づくりの推進を目的として、連絡会を設置。
- ・ 令和4年度の会議では、各課が所管する地域づくり関係の取組施策の概要を紹介し、情報を共有。

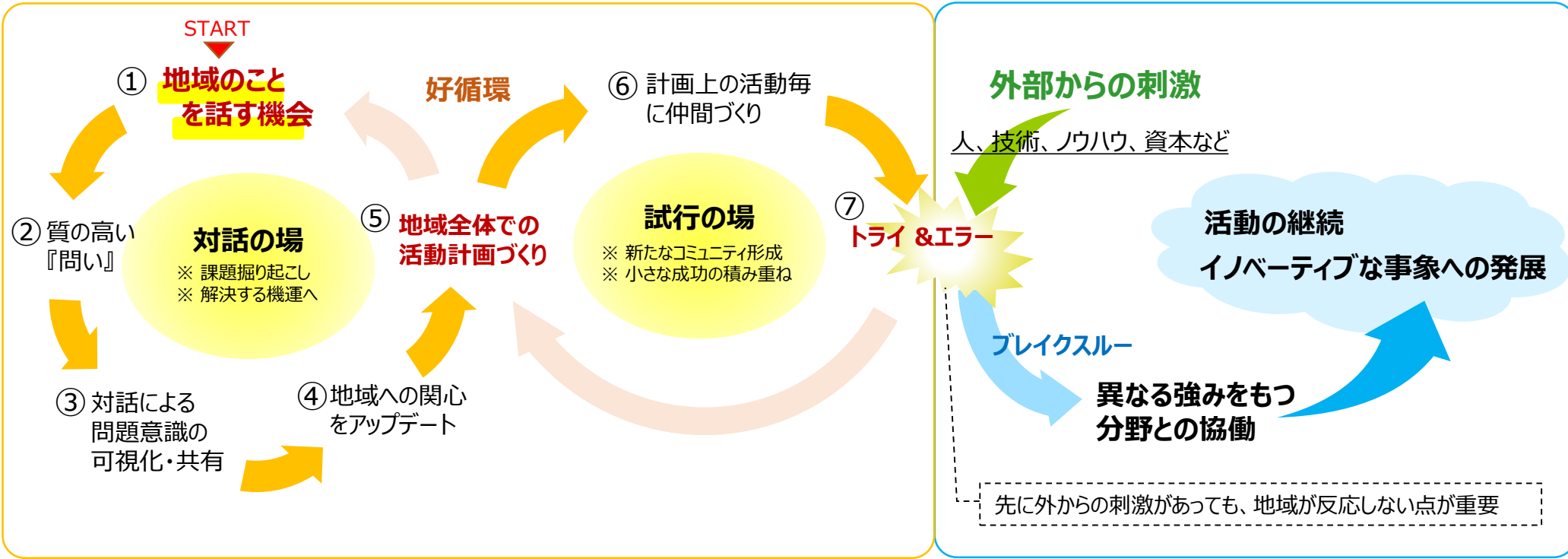


- ・ 高橋信博氏も、各組織が連携する重要性について解説。

地域づくりの持続的な循環とルーラルイノベーション

プランナーのサポート範囲

今後の発展の余地



効果とその限界

効果 変化を求める/受け入れる意識醸成
地域のコンセンサスを得た活動

限界 地域内だけで完結していると発展性に広がりが出にくい

より発展的な取組へ

高橋氏の実践例

企業連携により荒廃農地を再生したワイン用ブドウ栽培（長井市・白鷹町）
【連携企業】
サントリーワインインターナショナル（東京）



取組の更なる発展に向けて

異分野・異業種との連携による新たな魅力の発掘・発信、新価値創造を推進

2022年の取組

やまがたの棚田カレー

経済活動と保全活動のつなぎ込み

連携分野：ものづくり・建設

棚田地形のデータ化、型枠成型、
飲食店での展開



(新たな展開)

県内外各地域で提供

※ 県内 5 店舗 1 イベント
県外 2 店舗

軽トラピアノ

異分野との交流 . . . 新たなアイデアとその実現

連携分野：エンタメ・情報

音楽系Youtuber



軽トラピアノ版
米袋ラベル



(新たな展開)

棚田米のラベル作成・試験販売
棚田関係補助事業に申請予定

カメラガールズ

連携分野：情報／メディア

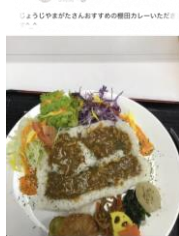
カメラ女子によるSNS情報発信



(新たな展開)

棚田カード@カメラガールズの販売
棚田を食す会 (イベント) @東京

ソーシャル
メディアでの
反響



(フェイスブックより)



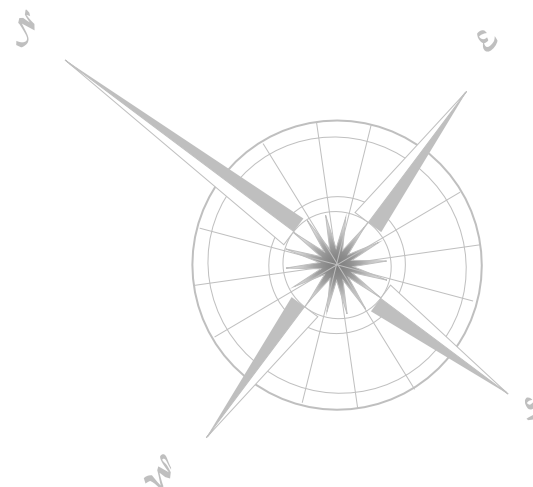
(YouTubeより)



(インスタグラムより)

今後の方針

- 農村集落を活性化させるプランナーの取組みを引き続き推進し、農村地域の変革の素地づくりを進める。
- 加えて、外部とのつながりを強化する施策を発展させ、農村地域におけるイノベーション創出を目指す。



ご清聴ありがとうございました

